

2024年2月9日
株式会社 山陰合同銀行

自己資本の構成に関する開示事項（2022年9月期自己資本比率）

1. 自己資本の構成【連結】

(単位：百万円、%)

項目	当四半期末	前四半期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	346,248	344,895
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,764	42,764
うち、利益剰余金の額	306,695	302,758
うち、自己株式の額（△）	545	627
うち、社外流出予定額（△）	2,665	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-2,448	-2,631
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-2,448	-2,631
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	103	109
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,382	1,576
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	231	248
うち、適格引当金コア資本算入額	3,150	1,328
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	396	396
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90	92
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	347,772	344,438

コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	2,883	2,981	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,883	2,981	
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	163	139	
適格引当金不足額	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
退職給付に係る資産の額	1,641	1,373	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
コア資本に係る調整項目の額 (口)	4,688	4,495	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	343,084	339,943	

リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,827,975	2,764,048
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-26,270	-25,612
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-152	-152
うち、上記以外に該当するものの額	-26,118	-25,459
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	127,165	123,436
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーションナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,955,140	2,887,484
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.60	11.77

2. 自己資本の構成【単体】

(単位：百万円、%)

項目	当四半期末	前四半期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	331,938	330,725
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,221	36,221
うち、利益剰余金の額	298,927	295,131
うち、自己株式の額（△）	545	627
うち、社外流出予定額（△）	2,665	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	103	109
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	189	206
うち、適格引当金コア資本算入額	3,483	1,661
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	396	396
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	336,112	333,099
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,829	2,924
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,829	2,924
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	3,901	3,780
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (口)	6,731	6,705
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	329,380	326,393
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,825,643	2,760,867
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-26,140	-25,479
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-26,140	-25,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーションル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	123,057	119,191
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーションル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,948,701	2,880,058
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.17	11.33